令和４年度事業報告

Ⅰ　講習事業

１　消防設備士試験予備講習会の開催

消防設備士試験の受験対策の一環として受験者を対象に開催した。

類　　別	開　催　日	申請者数	受講者数	欠席者数
電気の基礎	８月３０日	３０	２６	４
機械の基礎	８月３０日	２７	２５	２
第１類	８月３１日	１４	１３	１
第４類	９月　１日	３０	３０	０
第６類	９月　２日	１６	１６	０
合　　計		１１７	１１０	７

２　技術講習会の開催

消防設備士等の有資格者等を対象として、総務省消防庁及び一般社団法人日本消火器工業会から講師を招き「予防行政の動向」と「消火器に関する最近の動向」についてそれぞれ講習を開催した。

開　催　日	区　分	申請者数	受講者数	欠席者数
８月２９日	会　員	６６	５８	８
	一　般	８７	７５	１２
合　　計		１５３	１３３	２０

３　消防設備士講習の受託

消防法第１７条の１０の規定に基づく消防設備士講習の業務を愛知県から受託して実施した。

第１回

講　習　区　分	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
特殊消防用設備等	１０月３１日	５６	５６	０
消火設備	１０月２５日	３２３	３１８	５
	１０月２６日	２５３	２４８	５
警報設備	１０月２７日	３２２	３２０	２
	１０月２８日	３１１	３１０	１
	１１月１０日	２３４	２３０	４
	１１月１１日	１９２	１８５	７
避難設備・消火器	１１月　８日	４１８	４０８	１０
	１１月　９日	４１５	４０６	９
合　　計		２，５２４	２，４８１	４３

第２回

講　習　区　分	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
消火設備	２月１４日	２６３	２５８	５
警報設備	２月１６日	３７１	３６５	６
避難設備・消火器	２月１５日	３６３	３５１	１２
合　　計		９９７	９７４	２３

総合計

項　　目	特殊消防用設備等	消火設備	警報設備	避難設備・消火器	合　　計
申請者数	５６	８３９	１，４３０	１，１９６	３，５２１
受講者数	５６	８２４	１，４１０	１，１６５	３，４５５
欠席者数	０	１５	２０	３１	６６

４　消防設備点検資格者講習及び同再講習の受託

消防法第１７条の３の３及び同施行規則第３１条の６に基づく消防設備点検資格者講習及び同再講習の業務を一般財団法人日本消防設備安全センターから受託して実施した。

(1)　資格取得講習

第１回

第１種　６月１４・１５・１６日（３日間）

第２種　６月２１・２２・２３日（３日間）

第２回

第１種　１２月６・７・８日（３日間）

第２種　１２月１３・１４・１５日（３日間）

区分／回	第１種			第２種			合　計		
	受講者数	合格者数	合格率%	受講者数	合格者数	合格率%	受講者数	合格者数	合格率%
第１回	１２９	１２５	９６.９	９９	９７	９８.０	２２８	２２２	９７.４
第２回	１３９	１３６	９７.８	１２２	１１９	９７.５	２６１	２５５	９７.７
合　計	２６８	２６１	９７.４	２２１	２１６	９７.７	４８９	４７７	９７.５

(2)　資格取得者再講習

回　数	講習区分	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
第１回	第１種	５月１０日	２２０	２１６	４
	第２種	５月１１日	２０９	２０３	６
第２回	第１種	１０月　５日	２８１	２７６	５
	第２種	１０月　６日	２１６	２１３	３
合　　計			９２６	９０８	１８

５　蓄電池設備整備資格者講習の受託

蓄電池設備の点検、保守等を行う熟練者として、蓄電池設備整備資格者講習の業務を一般社団法人電池工業会から受託して実施した。

資格取得講習

実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数	合格者数	合格率%
８月４・５日	１３４	１２２	１２	１２１	９９．２

６　甲種防火管理新規講習の受託

消防法第８条及び同施行令第３条第１項の規定に基づく防火管理者講習の業務を一般財団法人日本防火・防災協会から受託して実施した。

資格取得講習

（甲種）

回 数	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
第１回	４月２６・２７日	１９２	１４５	４７
第２回	７月　５・　６日	１１０	９８	１２
第３回	８月２３・２４日	１８４	１４４	４０
合　　計		４８６	３８７	９９

７　防火・防災管理新規講習の受託

防火管理者及び防災管理者を同時に取得できる講習を一般財団法人日本防火・防災協会から受託して実施した。

資格取得講習

回　数	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
第１回	５月２４・２５日	１８０	１５９	２１
第２回	７月２６・２７日	１８８	１５２	３６
第３回	９月２０・２１日	８８	８１	７
第４回	１２月２０・２１日	８９	８０	９
第５回	１月２５・２６日	９５	７８	１７
第６回	３月　２・　３日	８６	８０	６
合　　計		７２６	６３０	９６

８　その他

年間の講習予定表を作成し、会員及び関係行政機関等へ配布するとともに、本協会のホームページに掲載し情報提供を行った。

Ⅱ　普及啓発事業

１　啓発資材の作成配布

消防用設備に関する知識の普及、適正な設置と保守点検の推進などを図るため、各種パンフレット等を作成して行政機関や会員等へ配布し啓発した。

(1)　消防用設備等の点検報告のしおり
(2)　消防用設備等の点検・整備を確実に
(3)　いのちを守る１０のポイント
(4)　消防用設備等の点検・報告
(5)　消防用設備等には定期点検が必要です
(6)　消防用設備等点検報告の啓発用クリアフォルダの作成・配布
(7)　新聞広告の掲載

２　会報の発行

本協会と会員との連絡、保守業務に関連した法令改正、その他の情報を提供するため、次のとおり作成し関係者に配付した。

第１９１号	４月１日	２２ページ	６８０部
第１９２号	７月１日	２２ページ	６８０部
第１９３号	１０月１日	２２ページ	６８０部
第１９４号	１月１日	２２ページ	６８０部

３　参考図書の斡旋

消防設備士試験を受験する者に対する参考図書や消防設備関係業者に対する実務図書の斡旋を行った。

４　防火・防災基準点検済証等の頒布

防火対象物が防火・防災管理に係る消防法令に適合している旨を明らかにするためのものとして、防火対象物の関係者等に頒布した。

(1)	防火基準点検済証	６枚
(2)	防火・防災基準点検済証	０枚
(3)	防災基準点検済証	２枚
(4)	防火優良認定証	２２枚
(5)	防災優良認定証	９枚
(6)	防火・防災優良認定証	５枚
(7)	文字プレート	８９枚

５　会員事業所向け研修の開催

協会会員を対象に、自社で行う職場・社員研修を代替するものとして「インボイス制度」について講習会を実施した。

(1)　開催日時　１月２４日（火）午後２時
(2)　開催場所　名東文化小劇場
(3)　参 加 者　３６名

６　優良事業所等の表彰

消防用設備等の設置・保守業務に功労があった会員について表彰した。

また、消防庁長官表彰及び一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰の対象者を推薦し表彰を受けた。

(1)　一般財団法人愛知県消防設備安全協会理事長表彰（１月）１１事業所
(2)　消防庁長官表彰（１１月）１名
(3)　一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰（１１月）３名及び２事業所

７　表彰式・新年互礼会の開催

優良事業所等の表彰と会員、関係団体及び関係行政機関の間で情報・意見交換を行うため実施した。

(1)　開催日時　１月１６日　午後４時３０分
(2)　開催場所　名古屋東急ホテル
(3)　出 席 者　１４９名

８　火災予防運動行事への協力

防火に対する意識の高揚を目的とし、会報等に火災予防運動の記事を掲載した。

Ⅲ　点検済表示事業

１　消防用設備等点検済表示制度の普及推進

消防用設備等の保守業務の適正化と点検実施者の責任の明確化を図るため、消防用設備等点検済表示制度に基づく点検済証（ラベル）を作成し、有償交付した。

Ａラベル（消火器用）	２，３５９，９９０枚
Ｂラベル（設 備 用）	９７０，６９０枚
合　　計	３，３３０，６８０枚

２　容器弁バルブ類点検済証の斡旋

移動式粉末消火設備等の加圧用ガス容器弁開放点検における容器弁バルブ類点検済証を斡旋した。

販売数：　４７６シート（１０枚／１シート）

３　表示会員登録名簿等の作成配付

表示会員登録名簿を５００部作成し、表示会員、関係団体及び関係行政機関に配付した。

また、表示会員の点検に資するための業務手帳及び表示会員事業所だよりを作成し、表示会員等に配布した。

４　各種保険の加入促進

一般財団法人日本消防設備安全センターが保険契約者である消防設備業総合保険及び消防防災福利厚生支援事業の加入促進に努めた。

(1)　消防設備業総合保険　　２１２社　加入

(2)　消防防災福利厚生支援事業　　７社　加入

Ⅳ　管理事業

１　会員名簿の作成配付

９月１日現在の正会員名簿を５００部作成し、正会員、関係団体及び関係行政機関に配付した。

２　調査研修会の開催

協会役員・評議員及び事業情報連絡会議構成員を対象に視察調査を実施した。

(1)　実施日　１１月１７日（木）

(2)　視察先　堺泉北港堺２区基幹的広域防災拠点（堺市堺区）
　　あべのハルカス（大阪市阿倍野区）
　　津波高潮ステーション（大阪市西区）

(3)　参加者　１４名

３　他都道府県消防設備協会等との連絡調整

協会運営や講習会開催等に関する情報・意見交換のために、関係会議等に参加した。

(1)　（一財）日本消防設備安全センター主催の会議等

事務職員研修会	７月　７日
都道府県消防設備協会会長会議	１１月　４日
点検推進指導員研修会	１２月　８日
事務局長会議	１月２６日
事務局長会議	３月　８日
代表者会議	３月２７日

(2)　東海北陸消防設備協会連絡協議会主催の会議等

通常総会	中止
事務局長会議	中止
職員研修会	中止

４　会議の開催

理事会	５月２６日
	９月２９日
	３月　７日
評議員会	６月１０日
講習関係（協会講師）連絡会議	２月２０日

令和４年度事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該　当　な　し